

平成 30 年 2 月 15 日 都市整備委員会

○**小林委員** 私からは、端的に四点確認をさせていただきます。

このたびの請願の要旨の一つに、都心低空飛行ルート of 再検討を国及び国土交通省に強く求めることとあります。

初めに、羽田空港の新飛行経路案について、都は国に対して再検討を求めるお考えがあるのでしょうか、お伺いします。

○**伊佐航空政策担当部長外かく環状道路担当部長兼務** 東京の国際競争力の強化に向けて、二〇二〇年東京大会やその後の航空需要に応え、国際便の就航をふやしていくためにも、羽田空港の容量拡大は必要不可欠でございます。

羽田空港の容量拡大に向けて、国はあらゆる方策を技術的に検討した結果、飛行経路の見直し以外に実現方策がないことから、今回の飛行経路を提案しているものでございます。

都は、国が設置した首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会におきまして、羽田空港の容量拡大に向けて、この飛行経路の見直しが必要との認識を共有しておりまして、国に再検討を求めることは考えておりません。

○**小林委員** 二つ目の要旨として、羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会を早急に開催して協議し、品川区民の不安を解消する方策を打ち出すこととあります。

羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会、これまでの経過と今後の取り組みについてお伺いいたします。

○**伊佐航空政策担当部長外かく環状道路担当部長兼務** 国が提案した飛行経路の見直しを受けまして、都は、羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会の幹事会などで地元区市と意見交換を重ね、そこでの意見も踏まえて、国が開催した協議会において都民への丁寧な説明と騒音影響を軽減する方策の検討や徹底した安全管理に取り組むことを国に要請してまいりました。

今後とも、国の協議会開催の動向などを踏まえ、適切に関係区市と連絡調整を行い、国に対して必要な要請を行ってまいります。

○**小林委員** 今のご答弁を踏まえまして改めて確認をさせていただきますが、これまで開催してきた連絡会の幹事会などで地元との意見交換を重ね、課題については、その都度国に要請して不安解消に取り組んできた、連絡会の役割を果たしているということでしょうか。

また、今後もこうした作業を真摯に続けるということが都の方針という認識でよろしいでしょうか、お伺いいたします。

○**伊佐航空政策担当部長外かく環状道路担当部長兼務** 連絡会は、羽田空港の機能強化にかかわる課題等について都及び関係区市で情報共有や意見交換を行い、国の協議会に反映させることを目的としてございます。都は、主に部長級の幹事会において関係区市から率直な意見を聞き、これを踏まえた要請をその都度国に行い、地元の不安解消に取り組むことで連絡会の役割

を果たしてきたと認識しており、今後とも関係区市と連絡調整を真摯に行い、引き続き国に対して必要な要請を行ってまいります。

なお、新たな飛行経路案を決定する際には、国は協議会を開催する予定でございます。そうした際には連絡会を開催し、関係区市と情報共有及び意見交換を実施することなどにより意見を取りまとめて協議会に反映させてまいります。

○**小林委員** 昨年、航空機からの落下物が相次いで、さまざま報道もされている中で、やはり今回の新飛行経路案については、こうした落下物が相次いでいるという報道とも密接な関係がございます。当然のことながら、早急かつ着実な対策が求められるところであります。

先ほども森澤理事の方からもご指摘がありましたけれども、改めて確認をいたしますが、こうした落下物が続いた事案に対して、都のお考え、そしてまた今後都として、国に対しどのような対策を求めているのか、最後にお伺いいたします。

○**伊佐航空政策担当部長外かく環状道路担当部長兼務** 新飛行経路は市街地の上空を通過することから、安全管理の徹底が重要であると認識しております。安全の確保は全てに優先することから、国は過去の事故からの教訓や新たな技術を踏まえ、安全対策を何重にも積み重ねていくことによって高水準の安全が実現されるよう取り組みを行っているところでございます。

現在、国は、落下物対策の強化に向けて未然防止策の徹底と事案発生時の対応強化の両面から総合的な対策の具体化に向けた検討を進めているところでございます。

加えて国は、昨年九月の航空機からの落下物事案の発生を踏まえ、外国航空会社を含む全ての航空会社から部品欠落の報告を求める運用を昨年十一月から開始しております。また、有識者などから成る落下物防止等に係る総合対策推進会議を開催し、航空会社が遵守すべき落下物防止対策基準を今年度内を目途に新たに策定する予定であります。

都は、引き続き国に対して安全管理の徹底を図るとともに、落下物対策の強化に向けた取り組みについて、地元に丁寧な情報提供を行うよう要請してまいります。